



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日  
東

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	214,069	△14.9	4,493	273.5	3,942	—	2,017	—
2020年3月期	251,475	3.0	1,203	△17.4	357	△54.4	△3,787	—
(注) 包括利益	2021年3月期		3,817百万円 (—%)		2020年3月期		△7,337百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年3月期	216.09	—	5.9	2.7	2.1	
2020年3月期	△403.85	—	△10.4	0.2	0.5	
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		50百万円	2020年3月期		34百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2021年3月期	143,874	39,160	25.2	3,904.25		
2020年3月期	148,650	35,992	21.9	3,474.38		
(参考) 自己資本	2021年3月期		36,284百万円	2020年3月期		32,580百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,828	△623	△6,968	27,631
2020年3月期	14,654	5,527	△16,938	19,579

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	281	13.9	0.8
							7.7	

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	—	3,200	—	2,600	—	1,800	—	193.68

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,656,119株	2020年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2021年3月期	362,444株	2020年3月期	278,836株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,335,497株	2020年3月期	9,377,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	173,763	—	—	—	2,866	△8.7	6,138	85.5	5,488	—
2020年3月期	4,833	—	2,802	0.5	3,139	526.1	3,309	390.2	△21,675	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期	585.30		—							
2020年3月期	△2,311.45		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	129,131	34,403	26.6	3,669.03
2020年3月期	129,866	27,890	21.5	2,974.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,403百万円 2020年3月期 27,890百万円

個別業績に関する注記

(注) (参考) 個別業績の概要、1. 2021年3月期の個別業績 (1) 個別経営成績において、2020年3月期の当期純損失216億75百万円には、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス(株)を吸収合併(同合併に伴い、同日付で当社はすてきナイスグループ(株)からナイス(株)へ商号変更)したことに伴う抱合せ株式消滅差損230億68百万円を特別損失として計上したものが含まれております。

同合併に伴い、当社は前期の持株会社体制から当期に事業会社へ移行したため、当期の売上高が大幅に増加した一方で、営業収益の計上はありません。また、当期の経常利益には子会社からの受取配当金41億66百万円を営業外収益として計上したものが含まれております。なお、抱合せ株式消滅差損及び子会社からの受取配当金が連結業績に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 次期の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(会計上の見積りの変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

(有価証券報告書の虚偽記載の嫌疑と対応について)

当社は、2019年5月16日、金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書の提出罪)の嫌疑で、証券取引等監視委員会による強制調査及び横浜地方検察庁による強制捜査を受けました。この事態を重く受け止め、5月30日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置、その調査結果を踏まえ、8月1日に2014年3月期の第4四半期以降の決算を訂正、また、8月23日に再発防止策の骨子を公表しました。その後、(株)東京証券取引所から9月20日付で特設注意市場銘柄に指定されました。この事態を深く反省し、自ら網羅的に再点検するとともに、外部の専門家の再点検等を受け、11月14日に過年度の決算を訂正しました。更に、2020年1月29日に再発防止に向け、「改善計画・状況報告書」を公表しました。本計画に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の刷新、コンプライアンス意識の醸成とともに、需要創造に向けた施策を実施する一方、子会社の整理・統合、有利子負債の圧縮、不採算事業のダウンサイジングなど、利益を生み出すための体質強化を図り、グループの収益力改善に努めてきました。

6月16日には、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社に対する24百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告が行われ、6月18日付で審判手続開始決定通知書を受領、9月10日付で金融庁長官より24百万円の課徴金納付命令の決定を受けました。当社は、課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、国庫に納付いたしました。

9月23日には、内部管理体制確認書を(株)東京証券取引所に提出し、指定解除の可否に係る審査を受けた結果、当社の内部管理体制について相応の改善がなされたと認められ、12月19日付で当社株式の特設注意市場銘柄の指定が解除されました。

また、上記嫌疑にて2019年8月14日に元代表取締役の2名とともに横浜地方検察庁に起訴され、2021年3月12日に、当社は横浜地方裁判所にて両罰規定により罰金10百万円に処するとの判決を受けました。当社取締役会は、弁護士らと慎重に協議・検討した結果、様々な理由等を総合的に勘案し、本判決に対する控訴をしないことを決議いたしました。

引き続きコーポレート・ガバナンス体制と企業風土の再構築を図るとともに、収益力の改善に努め、企業価値を向上させることにより、株主、投資家の皆様及び関係者の皆様、社会からの信頼回復に向けて取り組んでまいります。

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が減速し、先行きが不透明な状況は依然として続いております。住宅業界におきましても、消費や投資の落ち込みを背景に、新設住宅着工戸数は対前期比8.1%減と低水準で推移しております。一方で、テレワークの浸透やDX(デジタルトランスフォーメーション)の促進など、社会構造の変化が進みました。

こうした中、当連結会計年度における売上高は2,140億69百万円(前期比14.9%減少)となったものの、粗利益率の改善、販売用不動産の売却を行ったこと及び経費削減に努めた結果、営業利益は44億93百万円(前期比273.5%増加)、経常利益は39億42百万円(前期は経常利益3億57百万円)となりました。また、特別損失として事業構造改善費用や海外資産の減損損失の計上等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は20億17百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失37億87百万円)となりました。

② 当期のセグメント別の概況  
セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	163,576	149,227	△14,348
	木材市場 ※	8,266	6,962	△1,303
	計	171,843	156,190	△15,652
住宅	一戸建住宅	27,431	17,617	△9,813
	マンション	8,900	11,194	2,294
	管理その他	34,232	19,198	△15,033
	計	70,564	48,010	△22,553
その他	その他	9,067	9,867	800
合計		251,475	214,069	△37,405

※次期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、木材市場部門につきましては、大幅に変動した金額となります。なお、前期及び当期は当該基準等を未適用のため、適用前の金額となります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	2,954	3,144	189
住宅	△625	2,201	2,826
その他	488	859	371
計	2,818	6,205	3,387
消去又は全社	△1,614	△1,711	△96
連結	1,203	4,493	3,290

【建築資材事業】

当連結会計年度における建築資材事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い新設住宅着工戸数が対前期比8.1%減となったことなどにより、1,561億90百万円(前期比9.1%減少)となりました。一方、感染拡大防止の観点から規模の大きなイベントを通じた営業活動を自粛した中、2月には初の試みとして木材の販売促進を目的としたウェブによる展示会「木フェス<sup>TM</sup>」を開催いたしました。また、マーケットの変化に伴いホームセンター向けの売り上げが伸長したことや、オンライン受発注システム「ナイスアドバン」の積極的な活用を行ったほか、営業インフラ等を整備しテレワークを促進したことなどにより収益性が改善し、営業利益は31億44百万円(前期比6.4%増加)となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	50,474	47,982	△2,492
建材・住宅設備機器	113,102	101,245	△11,856
木材市場	8,266	6,962	△1,303
合計	171,843	156,190	△15,652

【住宅事業】

当連結会計年度における住宅事業の売上高は、一戸建住宅の計上戸数が前期から205戸減少したことなどにより、480億10百万円(前期比32.0%減少)となりました。一方、マンション部門及び一戸建住宅部門の収益率がともに改善したほか、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点を踏まえて販売キャンペーン等をはじめとする営業活動の見直しを図り、インターネットやバーチャル・リアリティー映像を活用した販売活動及びテレワークを促進したことなどに加え、販売用不動産の売却もあり、営業利益は22億1百万円(前期は営業損失6億25百万円)となりました。

1) 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績  
(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	619	414	△205
マンション	200	244	44
(首都圏)	(96)	(239)	(143)
(その他)	(104)	(5)	(△99)
合計	819	658	△161

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	610	370	△240
マンション	231	222	△9
(首都圏)	(196)	(165)	(△31)
(その他)	(35)	(57)	(22)
合計	841	592	△249

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ12億21百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、第4四半期にマンション2棟引き渡したことから前期末に比べ22億33百万円減少し、着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ55億96百万円減少し、販売用不動産全体では90億51百万円減少しました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	6,452	5,231	△1,221
仕掛販売用不動産	4,563	2,329	△2,233
開発用不動産	9,958	4,362	△5,596
合計	20,975	11,923	△9,051

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業(有線テレビ放送事業)等の生活関連サービス事業、建築工事業等が含まれております。一般放送事業を行うYOUテレビ(株)や、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム(株)が順調に推移したことにより、売上高は98億67百万円(前期比8.8%増加)となり、営業利益は8億59百万円(前期比75.9%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ47億76百万円減少し、1,438億74百万円となりました。現金及び預金は増加しましたが、販売用不動産が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ79億44百万円減少し、1,047億13百万円となりました。支払手形及び買掛金、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ31億68百万円増加し、391億60百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,654	15,828	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,527	△623	△6,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,938	△6,968	9,969
換算差額	△56	△184	△128
現金及び現金同等物の増減額	3,186	8,052	4,865
現金及び現金同等物の期首残高	16,258	19,579	3,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	—	△134
現金及び現金同等物の期末残高	19,579	27,631	8,052

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ80億52百万円増加し、276億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、158億28百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上30億20百万円、減価償却費の計上18億10百万円、たな卸資産の減少103億79百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6億23百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億10百万円、有形固定資産の売却による収入11億9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7億26百万円、貸付金の回収による収入9億83百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、69億68百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少85億41百万円、長期借入れによる収入108億9百万円、長期借入金の返済による支出89億76百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	23.1	23.2	22.5	21.9	25.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	7.6	4.7	5.8	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	53.0	38.3	4.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.4	1.9	16.0	21.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。



(4) 次期の見通し  
(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減
売上高 ※	207,387	205,000	△2,387
営業利益	4,493	3,200	△1,293
経常利益	3,942	2,600	△1,342
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,017	1,800	△217

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減
建築資材	建築資材	149,227	152,500	3,272
	木材市場 ※	281	200	△81
	計	149,509	152,700	3,190
住宅	一戸建住宅	17,617	17,000	△617
	マンション	11,194	9,500	△1,694
	管理その他	19,198	15,800	△3,398
	計	48,010	42,300	△5,710
その他	その他	9,867	10,000	132
合計		207,387	205,000	△2,387

※ 上表連結業績の見通し及び連結セグメント別売上高の見通しにつきましては、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当期及び次期の数値は当該基準等に基づいた金額としております。

2022年3月期の連結業績見通しといたしましては、収益力の向上に向けて建築資材事業では循環型社会の実現に向けた国産材の取り扱いを強化するほか、木造及び木質化された建築物の普及に努めるとともに、住宅事業ではポートフォリオの再構築を図ることにより、売上高2,050億円、営業利益32億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を予想しております。

世界規模での気候変動やそれに伴う自然災害の激甚化、新型コロナウイルス感染拡大に加え、米国、中国の需要拡大に伴う木材の輸入材市況の高騰やコンテナ不足による入荷の遅延など、不確実性が高い状況にあります。こうした中、当社といたしましては、事業環境の大きな変化に対応するべく、経済価値のみならず、SDGsやESG経営を通じて社会価値・環境価値を重視し、社会課題解決を通じた企業価値の持続的な向上を目指して、2021年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。本計画に掲げた諸施策を確実に実行していくことで、持続的な成長及び企業価値の向上を実現してまいります。

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R Sの適用に関しましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,746	27,831
受取手形及び売掛金	36,833	36,226
商品	7,720	6,381
販売用不動産	20,975	11,923
未成工事支出金	906	916
その他	4,475	4,871
貸倒引当金	△45	△98
流動資産合計	90,612	88,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,892	11,314
機械装置及び運搬具（純額）	1,985	1,642
土地	29,621	28,903
その他（純額）	1,369	1,242
有形固定資産合計	44,869	43,103
無形固定資産	609	667
投資その他の資産		
投資有価証券	4,758	6,211
長期貸付金	1,994	1,004
退職給付に係る資産	1,632	2,019
繰延税金資産	385	379
その他	4,060	2,568
貸倒引当金	△272	△132
投資その他の資産合計	12,559	12,050
固定資産合計	58,038	55,820
資産合計	148,650	143,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,363	32,373
短期借入金	32,941	25,225
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	573	624
賞与引当金	996	1,265
その他	7,925	8,705
流動負債合計	76,840	68,233
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	24,539	25,545
繰延税金負債	455	451
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,711
退職給付に係る負債	1,304	1,196
資産除去債務	42	305
その他	6,644	6,188
固定負債合計	35,817	36,479
負債合計	112,658	104,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,724	10,992
利益剰余金	△1,727	4,331
自己株式	△678	△826
株主資本合計	35,387	36,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△504	497
繰延ヘッジ損益	△17	32
土地再評価差額金	△969	42
為替換算調整勘定	△917	△829
退職給付に係る調整累計額	△398	△25
その他の包括利益累計額合計	△2,807	△282
非支配株主持分	3,412	2,875
純資産合計	35,992	39,160
負債純資産合計	148,650	143,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	251,475	214,069
売上原価	220,394	182,064
売上総利益	31,080	32,005
販売費及び一般管理費	29,877	27,511
営業利益	1,203	4,493
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	274	135
持分法による投資利益	34	50
為替差益	—	182
その他	247	416
営業外収益合計	574	792
営業外費用		
支払利息	959	748
為替差損	335	—
融資関連費用	—	406
その他	125	189
営業外費用合計	1,420	1,344
経常利益	357	3,942
特別利益		
固定資産売却益	55	152
投資有価証券売却益	2,452	14
受取和解金	—	351
特別利益合計	2,507	518
特別損失		
固定資産除売却損	556	116
減損損失	2,044	798
のれん減損損失	254	—
投資有価証券売却損	621	6
投資有価証券評価損	40	—
事業構造改善費用	1,573	518
その他	123	—
特別損失合計	5,214	1,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,349	3,020
法人税、住民税及び事業税	827	1,045
法人税等調整額	352	△326
法人税等合計	1,180	719
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,530	2,300
非支配株主に帰属する当期純利益	256	283
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,787	2,017

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,530	2,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,761	1,006
繰延ヘッジ損益	10	50
為替換算調整勘定	△180	87
退職給付に係る調整額	△875	372
その他の包括利益合計	△3,807	1,517
包括利益	△7,337	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,594	3,535
非支配株主に係る包括利益	257	282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,701	1,020	△678	38,112
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,787		△3,787
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			1,037		1,037
連結範囲の変動			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	△2,747	△0	△2,724
当期末残高	22,069	15,724	△1,727	△678	35,387

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,330	△27	68	△720	476	2,127	1	3,387	43,627
当期変動額									
欠損填補									—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△3,787
自己株式の取得									△0
土地再評価差額金の取崩									1,037
連結範囲の変動									1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△4,910
当期変動額合計	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△7,635
当期末残高	△504	△17	△969	△917	△398	△2,807	—	3,412	35,992

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,724	△1,727	△678	35,387
当期変動額					
欠損填補		△5,054	5,054		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,017		2,017
自己株式の取得				△148	△148
土地再評価差額金の取崩			△1,011		△1,011
連結範囲の変動		4			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		317			317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,731	6,059	△148	1,179
当期末残高	22,069	10,992	4,331	△826	36,567

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△504	△17	△969	△917	△398	△2,807	—	3,412	35,992
当期変動額									
欠損填補									—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									2,017
自己株式の取得									△148
土地再評価差額金の取崩									△1,011
連結範囲の変動									4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,002	50	1,011	87	372	2,524	—	△536	1,988
当期変動額合計	1,002	50	1,011	87	372	2,524	—	△536	3,168
当期末残高	497	32	42	△829	△25	△282	—	2,875	39,160



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,349	3,020
減価償却費	2,107	1,810
減損損失	2,044	798
のれん減損損失	254	—
のれん償却額	173	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	310	△35
無形固定資産売却損益(△は益)	194	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,830	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	40	—
事業構造改善費用	1,573	498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△309	286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△52
受取利息及び受取配当金	△292	△143
支払利息	959	748
持分法による投資損益(△は益)	△34	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△5,490	470
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,077	10,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,458	△1,958
その他	△5,683	1,603
小計	16,291	17,290
利息及び配当金の受取額	294	147
利息の支払額	△916	△747
法人税等の支払額	△1,149	△895
保険金の受取額	134	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,654	15,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,710
有形固定資産の売却による収入	296	1,109
投資有価証券の取得による支出	△366	△16
投資有価証券の売却による収入	6,995	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△40	△726
貸付けによる支出	△151	△47
貸付金の回収による収入	139	983
その他	△100	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,527	△623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,012	△8,541
長期借入れによる収入	82	10,809
長期借入金の返済による支出	△14,632	△8,976
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△106	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△104	△5
その他	△124	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,938	△6,968
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,186	8,052
現金及び現金同等物の期首残高	16,258	19,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,579	27,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,843	70,564	242,408	9,067	251,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,834	278	3,112	5,247	8,359
計	174,678	70,842	245,521	14,314	259,835
セグメント利益又は損失(△)	2,954	△625	2,329	488	2,818
セグメント資産	87,530	38,751	126,281	10,391	136,672
その他の項目					
減価償却費	979	256	1,236	837	2,074
のれんの償却額	39	127	166	7	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	371	877	272	1,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,190	48,010	204,201	9,867	214,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,610	216	2,827	4,421	7,248
計	158,801	48,227	207,028	14,289	221,318
セグメント利益	3,144	2,201	5,345	859	6,205
セグメント資産	78,898	26,681	105,580	12,730	118,310
その他の項目					
減価償却費	791	252	1,043	720	1,764
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	1,062	1,626	497	2,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

② 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245,521	207,028
「その他」の区分の売上高	14,314	14,289
セグメント間取引消去	△8,359	△7,248
連結財務諸表の売上高	251,475	214,069

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,329	5,345
「その他」の区分の利益	488	859
セグメント間取引消去	143	168
全社費用(注)	△1,758	△1,880
連結財務諸表の営業利益	1,203	4,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,281	105,580
「その他」の区分の資産	10,391	12,730
セグメント間の債権相殺消去等	△3,579	△736
全社資産(注)	15,557	26,300
連結財務諸表の資産合計	148,650	143,874

(注) 全社資産は、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,236	1,043	837	720	32	46	2,107	1,810
のれんの償却額	166	8	7	—	—	—	173	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	877	1,626	272	497	84	100	1,234	2,224

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,474.38円	3,904.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△403.85円	216.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,787	2,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,787	2,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,377,455	9,335,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権) (株)	(－)	(－)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。